

| 市町村AI・RPA等導入モデル事業 企画提案募集への質問に対する回答 | | | |
|------------------------------------|-------|---|---|
| 質問内容 | ①質問事項 | 応募資格について | 回答 |
| | 内容 | <p>[質問日:令和4年3月24日]</p> <p>「共同事業体」という表記について、弊社は一部事業者へ委託(宮城県様からみれば再委託)をするものの、宮城県様と弊社単独の契約を想定しておりますが、この場合は、「共同事業体」には該当しない、つまり「企業連合届出書」、「企業連合協定書」のご提出は不要という認識で合っておりますでしょうか？ それとも、再委託自体がNGでしょうか？</p> | <p>[回答日:令和4年3月29日]</p> <p>一社での契約の場合、企業連合協定書の提出は不要です。 再委託については原則禁止ですが、業務の一部について、書面により発注者の承諾を得たときはこの限りでないことを想定しています。</p> |
| | ②質問事項 | 見積書について | 回答 |
| | 内容 | <p>[質問日:令和4年3月24日]</p> <p>「業務経費の積算書」は「御見積書」という名称での提出ではなく、「業務経費の積算書」という名称での提出で宜しいでしょうか？</p> | <p>[回答日:令和4年3月29日]</p> <p>お見込みのとおりです。当該業務の経費の積算内容がわかるものを「業務経費の積算書」として御提出ください。</p> |
| | ③質問事項 | 対象業務について | 回答 |
| | 内容 | <p>[質問日:令和4年3月31日]</p> <p>御提案の参考にしたい、これまでの貴県及び市町村様との検討内容や状況について御教示いただけませんか。 (御教示いただきたいこと) ・想定・検討されている業務。 ・こういった業務の検討もしたが、こういった理由で対象外になった。 ・課題・懸念事項。等</p> | <p>[回答日:令和4年4月1日]</p> <p>本事業における対象業務については、業務仕様書7(3)に記載のとおり、以下の2点がポイントとなっております。 ①支援対象市町村独自の事務ではなく、他市町村にも存在する標準的な業務。 ②今後国がオンライン化を推進すべき手続き31業務は選定から外すこと(標準化により業務手順が変わるため)。</p> |
| | ④質問事項 | 委託契約について | 回答 |
| | 内容 | <p>[質問日:令和4年3月31日]</p> <p>該当の「AI・RPA等導入共同実証実験事業業務」については準委任契約となりますでしょうか。</p> | <p>[回答日:令和4年4月1日]</p> <p>本業務は、業務仕様書の内容の完成責任を受注者が負うため、請負契約を想定しています。</p> |
| | ⑤質問事項 | ツール費用について | 回答 |
| | 内容 | <p>[質問日:令和4年3月31日]</p> <p>ICTツール年額ライセンスの製品を利用する場合において、保守費用等が本契約の指定期間を超えてしまう場合は、1年間費用を包括した費用設計が必要ということでしょうか？</p> | <p>[回答日:令和4年4月4日]</p> <p>御質問の件につきましては、そのとおりで問題ありません。</p> |

| | | | |
|------|-------|--|---|
| 質問内容 | ⑥質問事項 | 交通費・宿泊費について | 回答 |
| | 内容 | [質問日:令和4年3月31日] 市区町村への業務ツール選定が現時点で情報がないこと、また現地でのヒアリングや作業が発生する市町村の該当場所が確定していないことから、想定される期間・回数が不明のため交通費・宿泊票の算出が難しい状態です。 交通費においても700万(税抜き)に収める必要がありますでしょうか。 | [回答日:令和4年4月4日] 御指摘のとおり、旅費等の工数が見えにくい業務で申し訳ありませんが、交通費も含めた一式の委託業務となっております。 |
| | ⑦質問事項 | ファシリティ環境の事前情報の提供について | 回答 |
| | 内容 | [質問日:令和4年4月1日] 各市町村様のファシリティ(PC機種、OS、ネットワーク・PCセキュリティ設定・インストールソフトウェア環境)についてはすべて同一でよろしいでしょうか？またICTツール選定の上でのPCやネットワークに関するセキュリティ規定がある場合は、事前に情報を展開いただけますと幸いです。 | [回答日:令和4年4月4日] 申し訳ありませんが、対象となる市町村により対応は異なります。想定されるファシリティにつきましてはすべて同一で構いません。またICTツールを選定する上で市町村によってはLGWAN系でも対応する場合があります。 |
| | ⑧質問事項 | RPA動作環境に関して | 回答 |
| | 内容 | [質問日:令和4年4月4日] RPAなど利用するにあたり、専用のPCアカウント払い出しができるのでしょうか？セキュリティポリシー対策で人に紐づかないRPA用アカウントの作成対応させていただく場合がございますため事前に確認させていただきたいものとなります) | [回答日:令和4年4月6日] 申し訳ありませんが、対象となる市町村により対応は異なります。御質問のとおりRPAの試行の場合、専用のPCアカウントへの払い出しを想定して積算して頂いて構いません。 |
| | ⑨質問事項 | ファシリティ環境の作業・準備について | 回答 |
| | 内容 | [質問日:令和4年4月4日] 導入予定となる市町村様の環境を準備する際の各種申請や、PC事前設定など環境準備においてはどこまでの作業範囲でのご支援が必要となりますでしょうか。 セキュリティポリシーやPC動作制限がある場合に個別調整したアカウント権限の準備するなど、運営実行用のPCや開発用PCを準備するなど、市町村担当者様にてご調整・対応範囲としてどこまでご対応いただけるかを確認させていただきたく思います。 (弊社担当による作業環境準備に必要な工数確保が必要か確認をさせていただきたいものとなります) | [回答日:令和4年4月6日] ただし申し訳ありませんが、対象となる市町村により対応は異なります。 対象市町村におけるICTツールの試行実施におきましては、各自治体の協力体制が取れている前提で工数を積算して頂いて構いません。 |
| | ⑩質問事項 | ツール/システム開発・構築環境について | 回答 |
| | 内容 | [質問日:令和4年4月4日] ・開発用に市町村管轄のPCが必要な場合に手配することが可能でしょうか？ ・開発においてNW環境が必要な場合に開発作業の場所(座席や環境)を手配していただくことは可能でしょうか？ ・PC貸し出しが可能な場合にリモートでの開発作業などができるものでしょうか？ | [回答日:令和4年4月6日] 申し訳ありませんが、対象となる市町村により対応は異なります。 ただし対象市町村におけるICTツールの試行実施におきましては、各自治体の協力体制が取れている前提で工数を積算して頂いて構いません。 |

質問内容

| ⑪質問事項 | ■オンライン(リモート)対応について | 回答 |
|-------|--|--|
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月4日]</p> <p>各市町村のファシリティ(ネットワーク・PCセキュリティ設定・インストールソフトウェア環境)についての影響もありますが、ZoomやTeamsなどのオンラインミーティングツールを利用する形での市町村担当者様への業務ヒアリングや、遠隔(弊社環境)でのリモートでの開発の対応が可能でしょうか。</p> <p>ご対応いただく担当者様のOC環境面やITリテラシーを含めてご確認させていただけますと幸いです。</p> | <p>[回答日:令和4年4月6日]</p> <p>業務ヒアリングや開発についてもオンラインツールを活用することは可能です。御対応いただく市町村の御担当者は情報政策部署の職員を想定しておりますが、各自治体職員によりITリテラシーは異なります。</p> |
| ⑫質問事項 | 企画提案の〆切について | 回答 |
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月4日]</p> <p>ホームページ上では「企画提案書の提出締切」は令和4年4月15日(金曜日)午後5時必着とありますが、企画提案募集要領では「令和4年4月22日(金)午後5時必着」と書かれています。どちらが正しい期限でしょうか。</p> | <p>[回答日:令和4年4月6日]</p> <p>こちらの記載ミスで申し訳ありません。企画提案書の〆切は4月22日(金)です。HPを修正致します。</p> |
| ⑬質問事項 | 対象市町村について | 回答 |
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>業務委託仕様書に「県内35市町村のうち発注者が選定した市町村(最大3)を対象とする」と記述されています。弊社の提案としましては、市町村の負荷や時間的制約を考慮して、対象を2市町村としてBPR+RPA(シナリオ作成含む)導入の提案をさせていただきたいのですが、可能でしょうか？</p> | <p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>支援対象市町村の数については、「最大3」の範囲内で契約締結後の協議とさせていただきます。よって、御提案自体は最大想定3市町村として積算書及び御提案書の作成をお願いいたします。契約締結後の協議により、対象市町村数を減らす場合は契約金額に差異が生じますので変更契約により対応をさせていただくことを想定しています。</p> |
| ⑭質問事項 | スケジュール表について | 回答 |
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>業務内容、において「スケジュールは図2のとおりとし、支援対象市町村と該当業務は発注者が5月末頃までに選定する」とありますが、図2のスケジュールでは「対象業務選定」が6月中旬から発注者と受注者双方のタスクとして引かれています。事前に選定された業務に対して受注者側で提言を行い、再選定を行うなどの理解でよろしいでしょうか。それともスケジュール表の誤りでしょうか。</p> | <p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>記載が不十分で申し訳ありません。参加市町村の選定は、発注者側で行いますが、対象業務の選定については、その選定過程において、受注者様から一部御助言等をいただきたい業務であるため、スケジュール表は発注者及び受注者両方のタスクと位置づけております。</p> |
| ⑮質問事項 | 仕様書表現の確認 | 回答 |
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>表現の確認をさせていただきたくご質問いたします。図2のスケジュールに「対象業務選定」後に「現状業務洗出」のタスクがあります。本業務における「現状業務の洗出」とは、業務の棚卸(業務を見える化して一覧化したりする意)ではなく、選定された業務がどのようにして行われているか(整理やフロー作成)等、つまり仕様書7(6)イに記載されている業務内容と捉えて間違いはないでしょうか。</p> | <p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>そのような解釈で間違いありません。</p> |

質問内容

| ⑩質問事項 | PCの調達について | 回答 |
|-------|---|--|
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>今回試用するツールは本業務の委託費の範囲内で、とのことでしたが、ツールをインストールするパソコンなどの機器は各自治体様にてご用意いただく認識でよろしいでしょうか。</p> | <p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>対象市町村におけるICTツールの試行実施におきましては、各自治体の協力体制が取れている前提で工数を積算して頂いて構いません。</p> |
| ⑪質問事項 | 案件公示書について | 回答 |
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月8日]</p> <p>①案件公示書、6(8)参考評価基準の(5)持続可能性における事業とは、本「AI・RPA等導入共同実証実験事業」のことでしょうか、それとも弊社事業のことでしょうか。</p> | <p>[回答日:令和4年4月12日]</p> <p>本「AI・RPA等導入共同実証実験事業」になります。記載内容の趣旨は、各応募者より御提案いただいた事業における持続可能性を基準の一つとして評価するものとなります。</p> |
| ⑫質問事項 | 応募資格について | |
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月15日]</p> <p>弊社がPMOとして本事業を契約し、AI・RPA導入業務をITベンダーに委託するという体制を検討しております。その際、委託仕様書5ページ目「(イ)自治体に対して、RPA及びAI-OCR等のICTツールの導入実績があること。」という条件を弊社及び委託先ITベンダーが共に満たさなければ応募はできないという認識でよろしいでしょうか。</p> | <p>[回答日:令和4年4月19日]</p> <p>「仕様書 7業務内容 (5)会議体 ロ体制」に記載する実績については、1団体のみで参加される場合は当該団体が、共同事業体として参加される場合は、代表を含める構成員のうち少なくとも1者以上が、その実績を有していることが必要です。(ただし、企画提案募集要領「2応募資格」については、共同事業体のすべての構成員が満たす必要があります。)</p> <p>なお、請負業務の再委託については原則禁止とし、ただし、業務の一部について、書面により発注者の承諾を得たときはこの限りでないとするを想定しています。</p> |
| ⑬質問事項 | 提出書類について | |
| 内容 | <p>[質問日:令和4年4月18日]</p> <p>案件公示書のP4(5)規格等のハに記載されております、企画提案書(要約版)の提出は必要でしょうか。また必要な場合、“県側で提供する様式でA4サイズ横書きとする”の様式は、どちらにございますでしょうか。</p> | <p>[回答日:令和4年4月19日]</p> <p>記載が不十分で申し訳ありません。本県に提出する書類は、案件公示書P4「5 企画提案書等の提出 (1)提出書類」に記載している書類のみで、企画提案書(要約版)の提出は不要です。企画提案書(要約版)は本県が必要と判断した時のみ様式を指定し提出の依頼をさせていただくことを想定しております。</p> |

※ 提出先 宮城県企画部デジタルみやぎ推進課地域情報化推進班

メールアドレス: digimip@pref.miyagi.lg.jp